

横浜市の児童の受入れのある

放課後等デイサービス事業所 管理者 様

(※児童発達支援、保育所等訪問支援の事業所は対象外)

横浜市こども青少年局障害児福祉保健課長

新型コロナウイルス感染症に伴う令和2年3月サービス提供分の請求について（通知）（その3）

標記について、令和2年3月2日から春休みの前日までの間の学校等の一斉臨時休業等によって、利用者における放課後等デイサービスの自己負担額が増加したことが想定されることから、その自己負担額の増加額相当に対しては全額国庫補助されます。

横浜市では、放課後等デイサービスの利用者について、令和2年3月の利用者負担が、2月よりも高い場合、2月と同額になるよう、3月の利用者負担を軽減することとしています。

このことについて、別途お伝えするとしていた過誤再請求による、利用者負担調整の手続きについてお知らせします。

1 利用者負担軽減対象者の確認方法及び対象者にかかる利用者負担の請求手順

(1)から(3)については、4月2日（金）にお知らせ済の内容です。

- (1) 利用者負担軽減対象者の確認（負担上限月額：4,600円又は37,200円）

ア 上限管理がある場合、上限管理事業所が計算し、原則として、上限管理事業所の利用者負担額によって調整。負担軽減額がこれを上回る場合、通常の上限管理の手順と同様に他事業所も含めて計算

イ 上限管理がない場合、各事業所単位で計算

- (2) 利用者負担軽減対象者を一覧表にまとめて、電子申請システムで横浜市に送付

横浜市電子申請システムURL：

<https://www.e-shinsei.city.yokohama.lg.jp/yokohama/uketsuke/dform.do?id=1585880747802>

締め切り：令和2年4月24日（金）

- (3) 利用者負担が減額となることを利用者に説明し、減額後の利用者負担を受領

※ 減額となることが判明した時点で利用者負担を徴収済だった場合、返金等をお願いします。

2 過誤再請求による利用者負担調整の手続き

- (1) 「障害児給付費等過誤申立書」を作成

各事業所作成した利用者負担軽減対象に該当する児童について、「障害児給付費等過誤申立書」を作成

- (2) 「障害児給付費等過誤申立書」を送付

電子メールで送付してください。

※送付先：kd-syogaijikago@city.yokohama.jp

※過誤については、通常の過誤と同様となります。詳細は、別紙「障害児通所・入所支援事業／障害児相談支援事業における過誤申立書の提出方法変更について」をご参照ください。

(3) 再請求の手続き

対象となる児童の再請求について、システムを通じて国保連に対して行います。

- ① 障害児通所給付費・入所給付費等明細書において、
「利用者負担上限月額①」を手入力により、「利用者負担軽減後の利用者負担」へと修正
- ② 利用者負担が軽減されていることを確認する
決定利用者負担額が「利用者負担軽減後の利用者負担」となっているかを確認。

※上限管理がある場合

上限管理事業所が利用者負担上限額管理結果票を、「利用者負担軽減後の利用者負担」で、作成します。各事業所は、利用者負担上限額管理結果票に基づいて、必要に応じて再請求してください。

【例】

- ・ 2月利用分の自己負担額 10,000円 3月利用分の自己負担額 12,000円
- ・ この場合、軽減後の自己負担額は10,000円になります。
- ・ 「利用者負担上限月額①」に10,000円を入力します。

(4) 留意事項

過誤の送付と再請求の手続きが同月扱いでないと、給付費の支払いが同月とならない場合があります。

- (例1) 4月13日から4月30日までの間に、過誤申立書を横浜市に提出
5月1日から10日までの間に再請求。
6月の給費の支払い時に、差額（利用者負担軽減額相当分）も支払い

- (例2) 4月13日から4月30日までの間に、過誤申立書を横浜市に提出
6月1日から10日までの間に再請求、
6月の給費の支払い時は、過誤申立した給付費の全額がマイナス計上
7月の給付費の支払い時に、再請求分の給付費の全額も支払い

3 その他

- ・ 本事業は、国及び神奈川県が行う補助事業に基づく事業であるため、放課後等デイサービスのみが対象となります。児童発達支援又は保育所等訪問支援のみを利用している場合、対象となりません。
- ・ なお、令和2年3月に放課後等デイサービスを利用している児童が同月に保育所等訪問支援を利用していた場合、保育所等訪問支援に係る利用者負担を含めて、利用者負担の軽減を行います。
- ・ 令和2年4月利用分についても、同様に学校等の一斉臨時休業等に伴う放課後等デイサービスの自己負担額の増加額相当分等について、国の補助が予定されています。詳細は別途ご案内します。

【担当】横浜市こども青少年局障害児福祉保健課
電話 045-671-4274

～ 令和元年7月1日から ～

障害児通所・入所支援事業／障害児相談支援事業における 過誤申立書の提出方法変更について

令和元年7月1日から、障害児通所・入所支援事業及び障害児相談支援事業における過誤申立書の提出は、原則として、電子メールに移行します。

なお、本年10月1日以降は、FAXでの受付はできませんので、恐れ入りますが、それまでの間に電子メールでの提出のご準備をお願いします。

1 電子メールでの提出方法

- ① 次のシートにある「過誤申立書」を作成してください。
- ② 作成した過誤申立書のファイル名に、事業所名を設定し、(例)のように名前を付けてください。
(例)【シティよこはま 関内教室】過誤申立書.xlsx
なお、お送りいただくExcelシートは、過誤申立書のシートのみで結構です。
- ③ Excel形式のまま保存してください。(※PDF等に変換しないでください。紙スキャンも不可です。)
- ④ 下記電子メールアドレス宛て、作成したExcelを添付して、送信してください。

過誤申立書提出
専用アドレス

kd-syogajikago@city.yokohama.jp

- ・ メール件名にも、事業所名を設定してください。(例)件名:シティよこはま 関内教室
- ・ 本文には、何も記入しないで結構です。
- ・ 上記アドレスは、過誤申立書の受付専用です。お問合せ等に返信できません。

2 過誤申立書の作成上の注意点

- ① 「全国システムの請求」又は「かながわシステムの請求」の、いずれかにチェックをしてください。
いずれにもチェックが無い場合、「全国システムの請求」として処理します。
※ 「かながわシステムの請求」は、障害児入所支援事業のみ対象です。
- ② 過誤申立依頼を行ったデータ、資料等は、事業所で5年間保管してください。
- ③ 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスに関する過誤申立等について、今回の変更は対象外です。
また、横浜市以外が発行した受給者証を持つ児童の過誤申立の方法は、各自治体宛てに
お問い合わせください。今回の電子メールへの移行は、横浜市の標記事業における取扱いに限ります。

3 過誤申立書の提出期限

毎月・月末締め(必着)

- ・ 土・休日も含め、月末までに提出されたものが当月中の過誤申立て処理対象になります。
(例)3月末日までに過誤申立てを行えば、3月到着分として過誤処理の対象となり、
4月1日～10日に再請求が可能になります。

4 その他の注意事項

- ① 過誤申立てと再請求は、それぞれに事業所からの手続きが必要です。
過誤依頼を行った月の翌月以降、1日～10日の間に別途、再請求を行ってください。
- ② 請求取下については、過誤申立書での受付はできません。別途、お電話にて下記担当宛てご連絡ください。
※ 請求取下とは、請求期間終了後に当該月に送信した請求内容に誤りがあった場合、自治体に対して
当該請求の取下げを依頼することです。

担当

横浜市こども青少年局障害児福祉保健課
電話:045-671-4274(平日:8:45～12:00/13:00～17:15)

横浜市内 放課後等デイサービス事業所 管理者 様

(※児童発達支援、保育所等訪問支援の事業所は対象外)

横浜市こども青少年局障害児福祉保健課長

新型コロナウイルス感染症に伴う令和 2 年 3 月サービス提供分の請求について（通知）（その 2）

標記について、令和 2 年 3 月 2 日から春休みの前日までの間の学校等の一斉臨時休業等によって、利用者における放課後等デイサービスの自己負担額が増加したことが想定されることから、その自己負担額の増加額相当に対しては全額国庫補助することとされています。

これに対応するため、各放課後等デイサービス事業所において令和 2 年 3 月サービス提供分の請求にあたっての取り扱いを整理しましたのでご連絡します。

1 利用者負担軽減の内容

(1) 概要

放課後等デイサービスの利用者について、令和 2 年 3 月の利用者負担が、2 月よりも高い場合、2 月と同額になるよう、3 月の利用者負担を軽減します。

(2) 今回の負担軽減の対象児童

以下のすべてを満たす児童

ア 横浜市が放課後等デイサービスの支給決定を行っている

※ 他市区町村の児童については、当該自治体からの連絡をご確認ください。

イ 令和 2 年 3 月 2 日から春休みの前日までの期間、放課後等デイサービスを利用している

ウ 利用者負担が、令和 2 年 2 月より 3 月の方が高い

(3) 具体例 1：事業所を 1 か所利用、負担上限月額：37,200 円

ア 2 月にサービスの利用なし 又は 3 月に新規 で支給決定を受けた場合

→ **利用者負担全額について、利用者負担を軽減**

(例)

項目名	2 月	3 月
総費用額	0 円	100,000 円
利用者負担（上記の 1 割）	0 円	10,000 円

⇒
全額を軽減

3 月・軽減後
100,000 円
0 円

イ 2月にサービスの利用あり かつ 3月に利用者負担が増加した 場合

→ 2月と同額になるよう、利用者負担を軽減

(例)

項目名	2月	3月
総費用額	100,000 円	200,000 円
利用者負担（上記の1割）	10,000 円	20,000 円

⇒
2月と同額に
なるよう軽減

3月・軽減 後
200,000 円
10,000 円

(4) 具体例2：事業所を2か所以上利用、負担上限月額：37,200 円

ア 2月にサービスの利用あり かつ 3月に利用者負担が 増加 した 場合

→ 令和2年2月と同額になるよう、利用者負担を軽減

(例)

項目名	2月		3月	
事業所	上限管理 事業所	その他	上限管理 事業所	その他
総費用額	60,000 円	40,000 円	150,000 円	50,000 円
利用者負担	6,000 円	4,000 円	15,000 円	5,000 円
利用者負担 合計	10,000 円		20,000 円	

⇒
2月と
同額に
なるよ
う軽減

軽減後	
上限管理 事業所	その他
150,000 円	50,000 円
10,000 円	0 円
10,000 円	

イ 2月にサービスの利用あり かつ 3月に利用者負担が 減少 した 場合

→ × 軽減対象外

(例)

項目名	2月		3月	
事業所	上限管理 事業所	その他	上限管理 事業所	その他
総費用額	150,000 円	60,000 円	60,000 円	40,000 円
利用者負担	15,000 円	6,000 円	6,000 円	4,000 円
利用者負担 合計	20,000 円		10,000 円	

ウ 2月にサービスの利用あり かつ 3月に利用者負担の 変更がない 場合

→ × 軽減対象外

(例)

項目名	2月	3月
総費用額	100,000 円	100,000 円
利用者負担	10,000 円	10,000 円

2 利用者負担軽減対象者の確認方法及び対象者にかかる利用者負担の請求手順（詳細は別紙）

(1) 利用者負担軽減対象者の確認（負担上限月額：4,600 円又は 37,200 円）

ア 上限管理がある場合、上限管理事業所が計算し、原則として、上限管理事業所の利用者負担額によって調整。負担軽減額がこれを上回る場合、通常の上限管理の手順と同様に他事業所も含めて計算

イ 上限管理がない場合、各事業所単位で計算

(2) 利用者負担軽減対象者を一覧表にまとめて、電子申請システムで横浜市に送付

横浜市電子申請システムURL：

<https://www.e-shinsei.city.yokohama.lg.jp/yokohama/uketsuke/dform.do?id=1585880747802>

締め切り：令和2年4月24日（金）

(3) 利用者負担が減額となることを利用者に説明し、減額後の利用者負担を受領

※ 減額となることが判明した時点で利用者負担を徴収済だった場合、返金等をお願いします。

(4) 過誤再請求による利用者負担調整の手続き（詳細は4月中に追ってお知らせします。）

3 その他の留意事項

本事業は、国及び神奈川県が行う補助事業に基づく事業であるため、放課後等デイサービスのみが対象となります。児童発達支援又は保育所等訪問支援のみを利用している場合、対象となりません。

なお、令和2年3月に放課後等デイサービスを利用している児童が同月に保育所等訪問支援を利用していた場合、保育所等訪問支援に係る利用者負担を含めて、利用者負担の軽減を行います。

【担当】横浜市こども青少年局障害児福祉保健課

電話 045-671-4274

利用者負担軽減額の確認について

令和2年2月のサービス利用分と3月サービス利用分の差額を算出することにより、軽減額を算出します。

ア 横浜市が放課後等デイサービスの支給決定を行っている

※ 他市区町村の児童については、当該自治体からの連絡をご確認ください。

イ 令和2年3月2日から春休みの前日までの期間、放課後等デイサービスを利用している

ウ 利用者負担が、令和2年2月より3月の方が高い

利用者負担額軽減の確認フロー

①令和2年3月2日から春休みの前日までの期間において放課後等デイサービスを1日でも利用しているか

利用なし

× 軽減対象外

利用あり

上限管理事業所があるか

ある

なし

令和2年3月の利用者負担が令和2年2月の利用者負担よりも高いか

⇒ 上限管理事業所が計算し、原則として、
上限管理事業所の利用者負担額によって調整

低い

高い

× 軽減対象外

○ 軽減対象

2月と同額になるよう軽減

令和2年3月の利用者負担が令和2年2月の利用者負担よりも高いか

⇒ 各事業所単位で計算、
利用者負担額を確認

高い

低い

× 軽減対象外

※ 「2月にサービスの利用なし 又は 3月に新規」場合は、令和2年2月の利用者負担は、0円として判断